

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番19号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目29番8号（東京本社）
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社の消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）に係わる会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	36,370,685	37,666,692	39,026,344	40,089,338	42,731,821
経常利益	千円	3,697,783	3,915,716	4,251,147	3,869,056	3,961,893
当期純利益	千円	1,938,643	2,152,219	2,296,775	2,209,880	2,263,322
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070
発行済株式総数	株	20,214,855	20,214,855	20,214,855	20,214,855	24,257,826
純資産額	千円	19,267,644	20,702,436	22,447,617	24,659,574	23,598,648
総資産額	千円	24,137,182	25,370,784	27,835,024	29,805,861	29,601,744
1株当たり純資産額	円	972.67	1,047.83	1,138.63	1,220.42	973.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	25.00 (11.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (17.50)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益	円	96.50	106.49	113.94	108.39	91.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	79.8	81.6	80.6	82.7	79.7
自己資本利益率	%	9.4	10.8	10.6	9.4	9.4
株価収益率	倍	11.80	9.95	11.19	12.39	16.54
配当性向	%	25.90	23.48	21.94	27.68	32.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,440,211	2,552,684	2,555,659	1,721,351	2,093,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	468,567	249,056	2,910,986	316,473	1,084,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,245,168	619,956	544,252	48,317	561,508
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	3,689,160	5,369,653	4,438,309	5,895,004	6,324,217
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	466 (253)	456 (277)	452 (333)	452 (417)	456 (469)

(注) 1. 第44期の1株当たり配当額30.00円には、東証一部上場記念配当5.00円が含まれております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

4. 第44期の株価収益率は株式分割による権利落後の株価によって計算しております。
5. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
6. 第42期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事項
大正9年1月	包装材料卸問屋下島商店創業
昭和18年8月	(株)下島商店発足
昭和18年9月	下島荷具工業(株)に商号変更
昭和37年4月	下島荷具工業(株)は不動産の管理を目的として、資本金300万円で下島不動産(株)（現当社）を設立
昭和39年7月	下島荷具工業(株)は製造部門と商事部門の利益管理を明確にするため、資本金1,800万円で(株)シモジマを設立し、同社の商事部門を(株)シモジマに移管
昭和42年7月	(株)シモジマは取引関係強化を目的として(有)彩光社に資本参加
昭和47年3月	(株)シモジマは外商得意先への商品全国配送網確立を目的として、埼玉県浦和市に東部配送センターを設置
昭和52年12月	(株)シモジマは関西地区各店および得意先への配送体制充実を目的として、大阪府東大阪市に西部配送センターを設置
昭和54年3月	下島不動産(株)は下島産業(株)に商号変更
昭和55年4月	(株)シモジマが、手提紙袋をはじめ当社オリジナル紙袋包装用品の生産拠点を作るため、ハイコーパック(株)設立に資本参加
昭和56年4月	下島荷具工業(株)が下島商事(株)に商号変更
昭和56年7月	下島商事(株)が下島興業(株)に商号変更
昭和56年7月	(株)シモジマは形態や利益率が大きく異なる店舗販売と外商それぞれの利益管理を明確にするため、資本金3,000万円でシモジマ商事(株)を設立し、同社の外壳部門・本社管理部門をシモジマ商事(株)に移管
昭和60年11月	シモジマ商事(株)はポリ袋の仕入強化のため東南アジアからの調達を開始
平成元年7月	シモジマ商事(株)が外商販売の核としてのフランチャイズチェーン政策を推進するため、重点得意先を対象に「シモジマグループ経営研究会」を発足
平成元年9月	シモジマ商事(株)は将来の配送業務拡大に対応するため、栃木県安蘇郡田沼町に田沼倉庫を設置、同時に物流子会社ハイコーハンドリング(株)（現シモジマ加工紙(株)）を設立し、田沼倉庫における商品管理業務を委託
平成元年11月	(株)シモジマが来店顧客の固定化と拡大を目的として、(株)オリエントコーポレーションと提携してシモジマメンバーズカードを発行し、店舗におけるクレジット販売を開始
平成3年4月	下島産業(株)をシモジマ商事(株)に、シモジマ商事(株)をシモジマ(株)にそれぞれ商号変更すると同時に、シモジマ商事(株)（存続会社）がシモジマ(株)と(株)シモジマとを合併、資本金1億725万円となる
平成5年7月	フランチャイズチェーン店との受発注業務合理化を目的として、端末機による受発注システム（EOS）を導入
平成6年11月	シモジマ商事(株)が下島興業(株)を吸収合併
平成7年7月	物流改善のため、田沼倉庫に自動立体倉庫を建設
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金14億507万円
平成8年9月	耐震性強化および隣地取得による増床を目的に、当社最大店舗の浅草橋5号館を新築オープン
平成9年9月	子会社、浅草紙工(有)を設立
平成10年9月	西日本の物流改善を目的として、東大阪市に西部配送センターを建設（これに伴い、従来の西部配送センターは本庄倉庫に名称変更）
平成10年10月	新業態の郊外型直営店としてプロパック東大阪店を出店
平成11年1月	直営店において、ビジネスサービス事業（「POP工房」）を開始
平成11年12月	米国子会社HEIKO Inc.設立
平成12年6月	子会社、商い支援(株)を設立
平成12年6月	子会社、浅草紙工(有)を増資し株式会社に組織変更
平成12年8月	食品包装資材の販売強化を目的とし、厨房器具問屋街の台東区西浅草に、合羽橋ビルを建設（現在、子会社の浅草紙工(株)に賃貸中）
平成12年11月	本社においてISO14001認証取得

年月	事項
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年9月	中部地区の販売強化を目的として、名古屋市中区に同地区最大規模の名古屋店を新築オープン
平成13年12月	子会社、(株)エスティーを設立
平成14年7月	(株)シモジマに商号変更
平成15年10月	東京浅草橋地区に駐車場も完備した大型店舗浅草橋6号館をオープン
平成16年4月	韓国において合併会社PACKAGE PLAZA CO.,LTD.を設立
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成18年3月	子会社、下島(上海)商貿有限公司設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社6社及び関連会社3社で構成され、当社は、包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

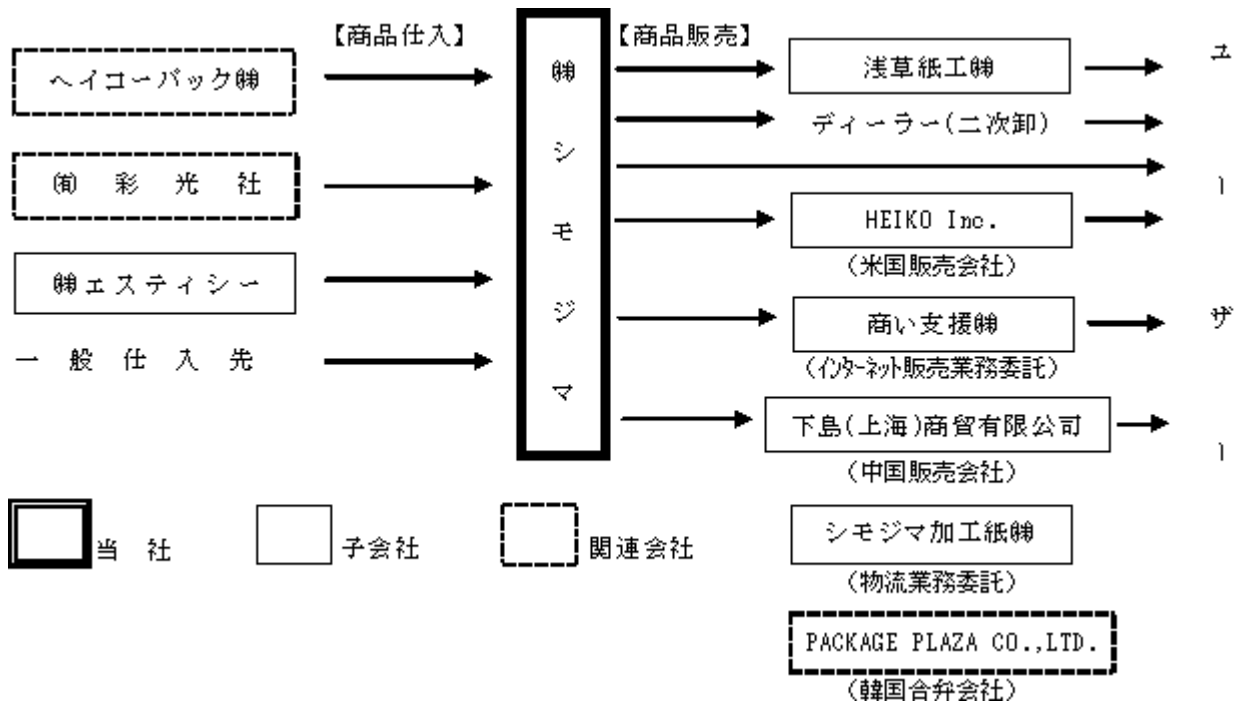
- (1) 営業販売部門      二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門      直営店舗によるユーザーへの直接販売、及び当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社(株)エステシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)及び海外では子会社HEIKO Inc.が販売いたします。インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を設立しております。また、韓国における「パッケージプラザ」事業をPACKAGE PLAZA CO., LTD.（韓国合弁会社）に委託しております。なお、物流業務の一部を子会社シモジマ加工紙(株)へ委託しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
持分法を適用すべき関連会社及びその他の関係会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456(469)	34.6	12.7	5,448,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加、さらには個人消費の持ち直しなどから継続した回復局面にあります。しかし、一方では原油高による原材料価格の高騰など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。この結果、当期末店舗数は259店舗となりました。なお、新規出店は4店舗、既存店のリニューアルを20店舗おこなっております。また、ディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に食材卸業やその他の業態への新規開拓も続けております。ユーザールートでは、提案型営業及びwebを利用したBtoBオーダーシステムなどにより新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当期売上高は276億47百万円（前期比8.6%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の品揃えにより新規顧客を獲得いたしました。さらに、名古屋店では業務用食材等の取扱商品の拡大から売上げを伸ばしております。また、ギフトラップ館ではブライダル関連商品の売上げが伸びております。この結果、直営店販売部門の当期売上高は150億84百万円（前期比3.1%増）となりました。

これらの結果、全社の当期売上高は427億31百万円（前期比6.6%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品の原料価格の高騰が続いており販売価格への転嫁をも上回る状況であり、全社の売上原価率は上昇いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大により物流費が増加しております。

この結果、経常利益は39億61百万円（前期比2.4%増）、当期純利益は22億63百万円（前期比2.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金は、20億93百万円増加（前期比3億71百万円増）いたしました。これは売上の増加等による営業収入が25億37百万円増加して445億53百万円となり、受取賃料、受取配当金・利息等の収入は7百万円減少し4億3百万円となり、総額449億56百万円の資金増加となりました。一方、法人税等の支払額は2億円減少し17億13百万円となりましたが、売上の増加に伴う原材料・商品の仕入支出が19億64百万円、人件費とその他の販売管理費等の支払額も2億77百万円、消費税の支払額も1億43百万円それぞれ増加し、その支払による資金流出額が428億63百万円となったことによるものであります。

##### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金は、10億84百万円減少（前期比7億67百万円増）いたしました。これは田沼隣地の取得費の最終決済残金及び建築費の一部出来高払い等9億23百万円の資金流出と、上海に設立した子会社への出資金1億円及び心齋橋ビルのテナントの退去による預かり敷金の返還金93百万円の資金流出等によるものであります。

##### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金は、5億61百万円減少（前年は48百万円増加）いたしました。配当金5億55百万円の支出（前期末配当2億52百万円、当期中間配当金3億2百万円）と株主様からの単位未満株式の買取請求により取得した自己株式取得のための6百万円の資金流出によるものであります。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して4億29百万円増加して63億24百万円となりました。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品・原材料仕入実績

当事業年度の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
営業販売部門(千円)	19,934,772	110.5
直営店販売部門(千円)	9,722,749	103.5
合計(千円)	29,657,521	108.1

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	第45期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
営業販売部門(千円)	27,647,146	108.6
直営店販売部門(千円)	15,084,674	103.1
合計(千円)	42,731,821	106.6

### (3) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、原油価格の高騰による原材料高や長期金利の上昇傾向など、個人消費の減退懸念もあり依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化及び「お客様のニーズ」に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。国内においては新規販売チャネルの開拓、直営店舗及び取扱商品の拡充、IT化によるオンライン・ビジネス・システムの充実を図ってまいります。海外においては台湾、中国をはじめ商品調達をも視野に入れた海外市場開拓などを積極的に推進してまいります。また、物流システムの充実を図り、販売サービス機能の強化と社内の合理化を進め、経営基盤の強化を図る方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 1．経済状況・消費動向

当社が商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社の得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### 2．商品・原材料価格の変動

当社が仕入れをしている商品・原材料のうち、ポリ袋や原紙等の一部については、仕入価格が合成樹脂や紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。

##### 3．為替相場の変動

当社が仕入をしているポリ袋は、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けません。

##### 4．法的規制等について

当社が取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（薄肉化など）の対象となる可能性があります。

また、当社の一部取扱商品の中には、製造物責任における損害賠償請求の対象となるものがあります。これらの請求が発生した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

##### 5．大規模災害による影響について

当社の主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

##### 6．情報漏洩によるリスク

当社は受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、シモジマグループ加盟店との間で次の契約（フランチャイズチェーン契約）を締結しております。

契約の名称

パッケージプラザ売買取引基本契約

契約者

シモジマグループ加盟店

契約の本旨

包装用品、生活関連用品をベースとした複合新業態店舗販売というコンセプトに基づき、店舗販売を通して顧客の信頼を確保し相互の利益をはかること。

契約の内容

当社は、加盟店に対して店舗販売の指導援助及び販売促進活動を行い、「パッケージプラザ」の商標を用いて同一のイメージのもとで営業を行う権利を付与し、加盟店は、当社が開発販売する製品及びその関連商品の買取り販売、あるいは当社が推薦した仕入先より商品を仕入する義務を負います。

加盟料、保証金等

当契約においては、加盟料、保証金等に類するものではありません。

契約期間等

契約の期間：契約日より満10年間

契約更新の条件：期間満了の6ヶ月前までに、書面による通知がない限り引き続き1年間継続

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 貸借対照表に関する分析

##### [資産の部]

流動資産は12億65百万円増加いたしました。これはキャッシュ・フロー計算書の要因分析のとおり現預金が6億9百万円増加したこと、売上の増加に伴い売掛金が3億8百万円、商品、原材料も4億45百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産では、備品等の取得と建物、造作設備等の減価償却等の減少により全体では14億70百万円減少いたしました。建設仮勘定で計上しておりました田沼隣地の土地は、最終精算が終了いたしましたので土地勘定へ振替をいたしました。土地が8億73百万円増加し、建設仮勘定が同額減少いたしました。建設仮勘定の期末計上額は田沼建物の一部出来高払い等のものであります。投資その他の資産の21億55百万円の減少は、土地再評価に係る繰延税金資産22億59百万円の取り崩しを実施したこと、上海に設立した子会社「下島（上海）商貿有限公司」への出資金が1億円あったこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前期比2億4百万円減少して296億1百万円となりました。

##### [負債の部]

負債は8億56百万円増加し60億3百万円となりました。これは流動負債では売上の増加に伴う仕入の増加等で買掛金が3億49百万円増加し、固定負債では土地再評価に係る繰延税金負債5億17百万円を計上したこと等によるものであります。

##### [資本の部]

前期末と比べ10億60百万円減少いたしておりますが、再評価に係る繰延税金資産の取り崩しに伴い、資本の部の控除項目である土地再評価差額金を27億76百万円追加計上したこと、前期末の未処分利益から別途積立金に16億円を積み上げたこと等によるものであります。

この結果、当期末の資本合計は235億98百万円となり、当期末における株主資本比率は前期比3.0%減の79.7%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の概況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は、前期と比較して4億29百万円増加して63億24百万円となりました。状況と要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、20億93百万円増加いたしました。これは主に売上の増加等により営業収入が25億37百万円増加し、受取賃料、受取配当金・利息等の収入は7百万円減少して、総額449億56百万円の資金増加となりました。一方、増加に伴う売上の増加に伴う原材料・商品の仕入支出が19億64百万円、人件費他の販売費及び一般管理費の支払額も2億77百万円、消費税の支払額も1億43百万円増加したこと等でその支払いによる資金流出額が428億63百万円になったことによるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、10億84百万円減少いたしました。これは主に田沼隣地取得費と、上海に設立した子会社への出資金等の資金流出等によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、5億61百万円減少いたしました。これは主に配当金の支出によるものであります。

#### 資金財源

当社の営業はオリジナル商品の企画製造と営業販売部門の二次卸から直営店販売部門のユーザー様への直接販売、通信販売等販売ルートも広く安定的な売上の増加を見込め、トップブランド商品を持つ強みとあいまって比較的高利益率を確保いたしております。今後は原油高等による原価高騰の影響は避けられないものと考えられますが、為替の影響を抑えるためドルの調達、物流のシステムの合理化推進などにも注力し販売管理費の削減を図ってまいります。このような経営環境のもと、当社は、自己資金での経営を展開いたしております。当期末においても現金及び現金同等物は63億24百万円を有し、今後の設備投資計画も25から30億円程度のもので予想され、その多くは年度キャッシュ・フローの範囲で賄えることができ、資金面の手当は中長期的に自己資金で充当できるものと判断いたしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、佐野市に倉庫用物件としての土地建物等で9億99百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、15の営業拠点、24の店舗、3ヶ所の物流拠点を有している他、協力メーカーへの機械及び装置の貸与等を行っております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	機械及び装置(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社(東京都台東区)	総括業務施設	342,710	-	901,648(1,176.260)	1,072	1,245,432	162
札幌営業所 ほか11営業所	販売設備	23,625	-	56,526(623.980)	1,968	82,121	73
浅草橋5号館(東京都台東区)	販売設備	269,655	-	762,302(395.530)	8,096	1,040,054	34
浅草橋6号館(東京都台東区)	販売設備	383,229	-	258,863(358.870)	9,965	652,058	8
心斎橋店・大阪営業部(大阪市中央区)	販売設備	977,416	-	992,999(1,338.460)	2,069	1,972,484	53
名古屋店・名古屋営業所(名古屋市中区)	販売設備	420,215	-	346,633(581.600)	12,239	779,088	26
横山町店 ほか19店舗	販売設備	489,017	-	764,927(1,645.590)	25,926	1,279,872	87
東部配送センター(埼玉県さいたま市緑区)	配送業務施設	38,036	2,286	86,670(1,630.950)	10,544	137,538	8
西部配送センター(大阪府東大阪市)	配送業務施設	127,519	-	654,350(4,250.550)	4,409	786,280	5
田沼倉庫(栃木県佐野市)	配送業務施設	498,019	75,390	1,896,541(87,383.310)	4,060	2,474,011	-
保木間倉庫 ほか1倉庫	配送業務施設	2,400	-	341,676(1,833.720)	494	344,571	-
船橋社宅ほか 福利厚生施設	厚生施設	23,723	-	197,651(840.258)	167	221,542	-
協力メーカーに対する貸与機械及び装置他	印刷製袋設備	3,170	337,831	-	375	341,377	-

(注)1. 帳簿価格のうち「その他」は、車両運搬具、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 東部配送センターが賃借している土地は12,210㎡であります。

3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	リース料(年間)(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター(所有権移転外ファイナンス・リース)	50	1~5	134,620	312,425

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
本社(東京都台東区)	本社社屋増築	330,000	-	自己資金	平成18年5月	平成19年3月	1,019㎡増加
心斎橋店(大阪市中央区)	店舗増床	600,000	-	自己資金	平成19年2月	平成20年2月	30%増床

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。  
 なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、上記規定は削除しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,257,826	24,257,826	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日	4,042,971	24,257,826	-	1,405,070	-	1,273,236

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	23	142	32	2	4,506	4,744	-
所有株式数(単元)	-	21,662	2,668	70,327	4,648	1	142,690	241,996	58,226
所有株式数の割合 (%)	-	8.96	1.10	29.06	1.92	0.00	58.96	100.00	-

(注) 1. 自己株式15,632株は「個人その他」に156単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載してありま  
 す。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
下島 和光	東京都目黒区	2,608	10.75
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.64
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.82
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1 - 13 - 4	1,922	7.92
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.91
下島 淳延	東京都豊島区	1,183	4.88
下島 通義	東京都文京区	637	2.63
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3 - 4 - 20	611	2.52
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	469	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	410	1.69
計	-	13,511	55.70

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった下島和光は、当事業年度末では主要株主になっております。  
2. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。  
3. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,169,200	241,692	-
単元未満株式	普通株式 58,226	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	241,692	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	15,600	-	15,600	0.06
(有)彩光社	東京都荒川区荒川6 - 31 - 10	14,800	-	14,800	0.06
計	-	30,400	-	30,400	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当17円50銭とさせていただきます。

平成17年12月に中間配当金として1株につき、12円50銭をお支払いしておりますので、通期では1株につき30円となります。

なお、第45期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,300	1,159	1,330	2,140 1,343	1,695
最低(円)	970	910	980	1,000 1,300	1,191

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,272	1,679	1,695	1,639	1,599	1,580
最低(円)	1,202	1,261	1,502	1,390	1,420	1,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下島 和光	昭和28年9月24日生	昭和58年1月 シモジマ商事(株)入社 平成元年4月 同社、東京第三営業部長 平成2年6月 同社、取締役に就任 平成3年4月 当社、取締役に就任 平成6年7月 当社、常務取締役経営企画室長に就任 平成13年4月 当社、常務取締役営業本部長に就任 平成16年6月 当社、代表取締役専務に就任 平成17年4月 当社、代表取締役社長に就任 (現任)	2,608
取締役副社長		大木 征支朗	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 下島荷具工業(株)入社 昭和53年7月 (株)シモジマ、取締役に就任 昭和56年7月 シモジマ商事(株)、常務取締役に就任 平成3年4月 当社、常務取締役に就任 平成6年7月 当社、専務取締役営業本部長に就任 平成13年4月 当社、専務取締役営業統括に就任 平成16年6月 当社、専務取締役営業統括兼営業本部長に就任 平成18年6月 当社、取締役副社長に就任 (現任)	167
常務取締役	商品本部長	吉田 孝行	昭和23年4月4日生	昭和42年4月 (株)シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事(株)、商品部長 平成6年6月 当社、取締役商品本部長に就任 平成14年6月 当社、常務取締役商品本部長に就任 (現任)	38
取締役	監査室長	下島 公明	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 (株)シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事(株)、電算室長 平成6年6月 当社、取締役電算室長に就任 平成13年4月 当社、取締役情報システム部長に就任 平成14年6月 当社、取締役監査室長に就任 (現任)	1,190
取締役	経理本部長	谷中 浩三	昭和22年10月30日生	昭和41年4月 (株)シモジマ入社 平成元年4月 シモジマ商事(株)、経理部長 平成3年4月 当社、監査室長 平成6年6月 当社、常勤監査役 平成12年6月 当社、取締役経理部長に就任 平成18年6月 当社、取締役経理本部長に就任 (現任)	53
取締役	販売本部長	白沢 育男	昭和22年9月6日生	昭和41年4月 (株)シモジマ入社 平成5年3月 当社、関西販売部部長 平成12年6月 当社、取締役販売本部長に就任 (現任)	11
取締役	総務本部長	正 寿彦	昭和21年9月14日生	平成3年4月 (株)ストラテジック・リサーチ・インスティテュート入社 平成4年3月 同社、取締役経営戦略室長に就任 平成5年10月 当社に入社 平成7年4月 当社、総務部次長に就任 平成12年6月 当社、取締役総務部長に就任 平成18年6月 当社、取締役総務本部長に就任 (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	横山 庄蔵	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 ㈱シモジマ入社 平成8年4月 当社、東京営業部部长に就任 平成10年4月 当社、関東営業部部长に就任 平成15年4月 当社、業態開発部部长に就任 平成16年6月 当社、取締役営業副本部長に就任 平成18年6月 当社、取締役営業本部長に就任(現任)	5
取締役	営業副本部長	寺田 義彦	昭和21年7月21日生	昭和52年9月 ㈱シモジマ入社 平成2年4月 シモジマ商事㈱、大阪営業部部长 平成13年6月 当社、取締役西日本営業部部长に就任 平成15年4月 当社、取締役西日本担当副本部長に就任 平成18年6月 当社、取締役営業副本部長に就任(現任)	39
取締役	商品副本部長	大葉 博一	昭和24年11月29日生	昭和43年3月 ㈱シモジマ入社 昭和52年10月 同社、横浜営業所所長に就任 平成2年4月 シモジマ商事㈱、第二商品部部长に就任 平成14年6月 当社、取締役第二商品部部长に就任 平成18年6月 当社、取締役商品副本部長に就任(現任)	33
取締役	直販営業部長	川西 邦典	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 ㈱シモジマ入社 昭和63年5月 同社、東京第二営業部次長に就任 平成4年4月 当社、直販営業部部长に就任 平成18年6月 当社、取締役直販営業部部长に就任(現任)	1
常勤監査役		中村 洋三	昭和19年12月3日生	昭和42年4月 ㈱シモジマ入社 昭和60年4月 シモジマ商事㈱、大阪営業所所長 平成3年4月 当社、大阪営業部部长 平成6年6月 当社、常勤監査役に就任(現任)	31
監査役		平岡 弘	昭和14年7月10日生	昭和37年4月 下島荷具工業㈱入社 昭和62年6月 シモジマ商事㈱、取締役に就任 平成3年4月 当社、取締役総務部部长に就任 平成12年6月 当社、取締役を退任 平成13年9月 当社、仮監査役に就任 平成14年6月 当社、監査役に就任(現任)	41
監査役		清水 徹男	昭和17年9月19日生	昭和41年4月 日本団体生命保険株式会社入社 平成5年10月 同社、資産運用部部长 平成11年10月 同社、退社 保険経営評論家、資産運用コンサルタントとして独立 平成15年6月 当社、監査役に就任(現任)	3
監査役		松本 欣一	昭和16年10月2日生	昭和47年9月 監査法人 中央会計事務所 (現中央青山監査法人)入所 昭和50年4月 公認会計士登録 昭和61年9月 公認会計士・税理士 松本欣一事務所開所 平成18年6月 当社、監査役に就任(現任)	-
計					4,229

- (注) 1. 監査役清水徹男及び松本欣一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
船井 勝仁	昭和39年5月26日生	昭和63年4月 株式会社船井総合研究所入社 平成10年3月 同社、常務取締役業務本部副本部長に就任 平成15年3月 船井キャピタル株式会社、取締役会長に就任(現任) 平成18年3月 株式会社船井情報システムズ取締役会長に就任(現任)	- 株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
・当社は、原則取締役会を毎月1回、また、常務会を週1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。また、日常業務遂行に関しては、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。さらに、毎年策定する年度経営計画及び中期経営計画に基づき目標達成のための活動を行い、その進捗状況については、取締役会、常務会及び部門会議等の各種会議において細かくチェックしております。取締役の職務の執行にかかる情報・文書の取扱いは、定款、文書取扱規程、取締役会規程、常務会規程及びその他社内規程、マニュアルに従い適切に保存及び管理の運用を実施しております。また、必要に応じて運用状況の検証、各種規程の見直し等を行っております。

・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規程に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内での不正等を感じた社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。

・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告致します。また、監査役は原則、取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。さらに、常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。

・当社の監査役会は、独立の立場から取締役の職務執行を監査することにより企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保することを基本責務であると認識しております。監査役は、取締役会・常務会等重要な意思決定会議へ出席し、付議事項の妥当性、手続きの適法性の確認をすると共に、必要な意見を述べております。また、決算書類の監査については、監査役監査規程に基づき会計監査人と会合を開催して情報の共有化を図っております。さらに監査役は、監査上の必要性に従い、内部監査部門と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外取締役の選任については、今後も検討を継続致しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の取締役会・常務会は開催頻度が高いため、会社の業務執行の意思決定が機動的に行われており、企業目的のために分担する各取締役の職務の執行を確認し監督を行っています。同時に社外監査役を含む監査役会の経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### (4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室が2名の人員で、会計監査、業務監査、組織制度監査等の内部監査を担当しております。監査対象は本社部門を始め全事業部門で、期末までに翌期の内部監査計画書を策定して内部監査業務を展開しております。被内部監査部門に対しては事前に書面をもって内部監査要領を通知し、監査結果については内部監査報告書により社長及び監査役会に報告しております。

当社の監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役会は、独立の立場から取締役の職務執行を監査することにより企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保することを基本責務であると認識しております。監査役は、取締役会・常務会等重要な意思決定会議へ出席し、付議事項の妥当性、手続きの適法性の確認をすると共に、必要な意見を述べております。監査役監査に際しては、事前に監査役監査要領書を被監査部門に届け、監査業務の円滑化を図るとともに必要に応じて内部監査部門と連携をとっております。また、決算書類の監査については、監査役監査規程に基づき会計監査人と会合を開催して情報の共有化を図っております。

#### (5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は中央青山監査法人所属の公認会計士崎谷孝司氏、飯塚俊二氏に依頼しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他1名であります。

#### (6) 役員報酬

当期の取締役に對する報酬は246百万円、監査役に對する報酬は18百万円で、役員報酬の合計は264百万円であります。

#### (7) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、16百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬の内容はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第44期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人及び公認会計士松本欣一氏により監査を受け、第45期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.17%
売上高基準	0.86%
利益基準	2.94%
利益剰余金基準	0.72%



【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,714,752		6,324,217		
2. 受取手形		808,916		801,320		
3. 売掛金		3,367,583		3,676,138		
4. 有価証券		180,251		-		
5. 商品		3,671,302		4,078,066		
6. 原材料		378,384		417,376		
7. 貯蔵品		297		316		
8. 前渡金		11,852		35,087		
9. 前払費用		120,742		113,283		
10. 繰延税金資産		194,806		225,076		
11. その他		196,883		247,437		
12. 貸倒引当金		1,597		8,201		
流動資産合計		14,644,176	49.1	15,910,117	53.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		6,297,568		6,292,591		
減価償却累計額		2,547,823	3,749,744	2,734,625	3,557,965	
2. 構築物		135,295		135,295		
減価償却累計額		88,163	47,131	94,520	40,775	
3. 機械及び装置		2,339,175		2,338,012		
減価償却累計額		1,840,950	498,224	1,922,503	415,508	
4. 車両運搬具		121,045		121,045		
減価償却累計額		113,519	7,525	114,110	6,934	
5. 工具・器具及び備品		374,145		374,159		
減価償却累計額		281,457	92,688	299,704	74,455	
6. 土地	3		6,387,446		7,260,793	
7. 建設仮勘定			475,510		592,192	
有形固定資産合計			11,258,271	37.8	11,948,625	40.4
(2)無形固定資産						
1. 借地権			9,000		9,000	
2. 電話加入権			27,605		27,605	
3. ソフトウェア			18,074		13,145	
4. その他			361		142	
無形固定資産合計			55,042	0.2	49,893	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		199,439		282,166	
2. 関係会社株式		395,077		395,077	
3. 出資金		25,550		25,550	
4. 関係会社出資金		1,200		101,200	
5. 長期貸付金		16,210		51,796	
6. 関係会社長期貸付金		208,000		163,600	
7. 更生債権		7,763		30,862	
8. 長期前払費用		11,631		6,084	
9. 繰延税金資産		150,796		133,755	
10. 再評価に係る繰延税金資産	3	2,259,357		-	
11. 敷金・保証金		304,223		292,397	
12. 保険積立金		206,949		191,958	
13. その他		70,014		70,014	
14. 貸倒引当金		7,844		51,353	
投資その他の資産合計		3,848,370	12.9	1,693,108	5.7
固定資産合計		15,161,684	50.9	13,691,626	46.3
資産合計		29,805,861	100.0	29,601,744	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		284,734		256,041	
2. 買掛金		2,137,204		2,486,614	
3. 未払金		366,986		463,431	
4. 未払費用		184,034		187,861	
5. 未払法人税等		1,085,221		1,115,000	
6. 未払消費税等		117,856		56,012	
7. 前受金		19,924		36,347	
8. 預り金		21,496		33,938	
9. 賞与引当金		214,000		217,000	
10. その他		29,354		-	
流動負債合計		4,460,812	15.0	4,852,247	16.4
固定負債					
1. 預り敷金保証金		236,192		142,643	
2. 退職給付引当金		67,106		76,996	
3. 役員退職慰労引当金		382,176		413,886	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	-		517,323	
固定負債合計		685,474	2.3	1,150,849	3.9
負債合計		5,146,286	17.3	6,003,096	20.3
(資本の部)					
資本金	1	1,405,070	4.7	1,405,070	4.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,273,236		1,273,236	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		31,650		31,650	
資本剰余金合計		1,304,886	4.4	1,304,886	4.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		351,267		351,267	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		22,000,000		23,600,000	
3. 当期末処分利益		2,845,856		2,920,290	
利益剰余金合計		25,197,123	84.5	26,871,558	90.7
土地再評価差額金	3	3,293,254	11.1	6,069,935	20.5
その他有価証券評価差額 金		56,058	0.2	103,579	0.4
自己株式	2	10,309	0.0	16,510	0.0
資本合計		24,659,574	82.7	23,598,648	79.7
負債及び資本合計		29,805,861	100.0	29,601,744	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,089,338	100.0		42,731,821	100.0
売上原価							
1. 期首商品原材料たな卸高		3,649,286			4,049,687		
2. 当期商品原材料仕入高		27,432,748			29,657,521		
小計		31,082,035			33,707,209		
3. 他勘定振替高	1	57,217			57,657		
4. 期末商品原材料たな卸高		4,049,687	26,975,131	67.3	4,495,442	29,154,108	68.2
売上総利益			13,114,206	32.7		13,577,712	31.8
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		1,990,900			2,185,861		
2. 倉敷料		521,441			539,402		
3. 役員報酬		267,766			264,760		
4. 給与・賞与		2,978,766			3,033,543		
5. 賞与引当金繰入額		214,000			217,000		
6. 退職給付費用		145,835			143,671		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		30,590			31,710		
8. 福利厚生費		508,001			529,157		
9. 貸倒引当金繰入額		-			52,975		
10. 租税公課		214,437			215,475		
11. 減価償却費		314,954			277,467		
12. 地代家賃		357,308			333,736		
13. 機械賃借料		184,658			199,564		
14. その他		1,825,013	9,553,675	23.8	1,847,048	9,871,373	23.1
営業利益			3,560,531	8.9		3,706,338	8.7
営業外収益							
1. 受取利息		2,156			15,985		
2. 受取配当金		28,175			27,174		
3. 受取賃貸料	3	296,897			211,756		
4. 仕入割引		38,489			36,103		
5. 為替差益		4,584			-		
6. 雑収入		48,536	418,839	1.0	71,076	362,097	0.8
営業外費用							
1. 売上割引		58,386			48,146		
2. 賃貸用建物減価償却費		36,874			33,099		
3. 棚卸減耗損		4,355			2,693		
4. 為替差損		-			12,105		
5. 雑損失		10,698	110,315	0.3	10,497	106,542	0.2
経常利益			3,869,056	9.6		3,961,893	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	2						
1. 貸倒引当金戻入益		4,797			-		
2. 投資有価証券売却益		575	5,372	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		4,155			1,400		
2. 投資有価証券売却損		590	4,745	0.0	-	1,400	0.0
税引前当期純利益			3,869,683	9.6		3,960,492	9.3
法人税、住民税及び事業 税		1,654,000			1,743,000		
法人税等調整額		5,803	1,659,803	4.1	45,830	1,697,169	4.0
当期純利益			2,209,880	5.5		2,263,322	5.3
前期繰越利益			989,580			960,013	
中間配当額			353,604			303,045	
当期末処分利益			2,845,856			2,920,290	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		42,015,500	44,553,487
原材料又は商品の仕入れによる支出		28,888,948	30,853,023
人件費の支出		4,631,949	4,683,481
その他の営業支出		4,836,206	5,061,952
小計		3,658,396	3,955,030
利息及び配当金の受取額		30,332	41,872
その他の収入		380,046	361,215
その他の支出		87,040	61,248
消費税等支払額		347,160	490,626
法人税等の支払額		1,913,223	1,713,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,721,351	2,093,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		366,120	927,555
有形固定資産の売却による収入		37,638	-
無形固定資産の取得による支出		5,175	803
投資有価証券の取得による支出		22,211	2,609
投資有価証券の売却による収入		2,942	6
貸付けによる支出		8,400	49,589
貸付金の回収による収入		52,091	50,143
預り敷金保証金による収入		7,895	-
その他の支出		31,160	215,975
その他の収入		16,025	62,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,473	1,084,094
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		682	6,021
自己株式の売却による収入		648,432	-
配当金の支払額		599,432	555,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,317	561,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,500	18,205
現金及び現金同等物の増減額		1,456,694	429,213
現金及び現金同等物の期首残高		4,438,309	5,895,004
現金及び現金同等物の期末残高		5,895,004	6,324,217

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,845,856		2,920,290
利益処分額					
1. 配当金		252,572		424,238	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		33,270 (2,250)		44,080 (3,000)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,600,000	1,885,842	1,600,000	2,068,318
次期繰越利益			960,013		851,972

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	有形固定資産：同左 無形固定資産：同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロ-計算書) 投資活動によるキャッシュ・フロ-の「預り敷金保証金による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。 なお、当事業年度の「その他の収入」に含まれている「預り敷金保証金による収入」は6,181千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(再評価に係る繰延税金資産) 再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの2,776,681千円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。 なお、この取崩しによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p>授権株式数          普通株式    67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数    普通株式    20,214,855株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式9,047株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,135,547千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,058千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <p>授権株式数          普通株式    67,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>発行済株式総数    普通株式    24,257,826株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式15,632株であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,325,985千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103,579千円であります。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																				
<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> </table>	建物	37千円	構築物	120千円	機械及び装置	2,382千円	車両運搬具	352千円	工具・器具備品	1,262千円	受取賃貸料	27,000千円	<p>1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">434千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> </table>	建物	907千円	機械及び装置	58千円	工具・器具備品	434千円	受取賃貸料	27,600千円
建物	37千円																				
構築物	120千円																				
機械及び装置	2,382千円																				
車両運搬具	352千円																				
工具・器具備品	1,262千円																				
受取賃貸料	27,000千円																				
建物	907千円																				
機械及び装置	58千円																				
工具・器具備品	434千円																				
受取賃貸料	27,600千円																				

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成17年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,714,752千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(中期国債ファン ド)</td> <td style="text-align: right;">180,251千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,895,004千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,714,752千円	有価証券勘定(中期国債ファン ド)	180,251千円	現金及び現金同等物	5,895,004千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">( 平成18年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,324,217千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,324,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,324,217千円	現金及び現金同等物	6,324,217千円
現金及び預金勘定	5,714,752千円										
有価証券勘定(中期国債ファン ド)	180,251千円										
現金及び現金同等物	5,895,004千円										
現金及び預金勘定	6,324,217千円										
現金及び現金同等物	6,324,217千円										

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="434 517 903 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>614,195</td> <td>329,694</td> <td>284,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,951千円 1年超 164,550千円 合計 284,501千円 <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 132,371千円 減価償却費相当額 132,371千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	614,195	329,694	284,501	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="912 517 1382 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>603,271</td> <td>290,845</td> <td>312,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,076千円 1年超 197,348千円 合計 312,425千円 <p>(注) 同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134,620千円 減価償却費相当額 134,620千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具・器具及び備品	614,195	329,694	284,501															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)															
工具・器具及び備品	603,271	290,845	312,425															
2. 転貸リース取引	上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 11,413千円 1年超 16,222千円 合計 27,636千円 未経過受取リース料期末残高相当額 1年内 15,817千円 1年超 25,554千円 合計 41,372千円 なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。	上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。 未経過支払リース料期末残高相当額 1年内 8,913千円 1年超 13,277千円 合計 22,190千円 未経過受取リース料期末残高相当額 1年内 13,986千円 1年超 21,144千円 合計 35,130千円 なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	52,117	146,592	94,475
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	50,053	50,095	42	
	小計	102,170	196,687	94,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	102,170	196,687	94,517

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,942	575	590

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	180,251

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	54,720	229,299	174,578
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	50,053	50,114	61
	小計	104,773	279,414	174,640
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	104,773	279,414	174,640

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
7	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株式	2,752
中期国債ファンド	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li><li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</li></ul> <p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しており、その加入率は100%であります。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に基づき退職給付債務は認識しておりません。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成18年3月31日現在の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産額は3,772,215千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,315,769	1,325,312
(2) 年金資産(千円)	1,172,154	1,514,273
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	143,614	188,961
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	76,508	265,957
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	67,106	76,996
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	67,106	76,996

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	145,835	143,671
(1) 勤務費用(千円)	83,788	84,610
(2) 利息費用(千円)	24,503	26,315
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	20,656	23,443
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,200	56,188

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 流動 )</p> <p>事業税 76,523千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 87,076千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,579千円</p> <p>その他 29,627千円</p> <p>計 194,806千円</p> <p>( 固定 )</p> <p>減価償却費 3,983千円</p> <p>役員退職慰労引当金 155,507千円</p> <p>その他 29,765千円</p> <p>計 189,255千円</p> <p>繰延税金資産計 384,062千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,459千円</p> <p>繰延税金負債 38,459千円</p> <p>繰延税金資産の純額 345,603千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.32%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29%</p> <p>住民税均等割 0.66%</p> <p>留保金課税 2.14%</p> <p>その他 0.63%</p> <p>計 42.89%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>( 流動 )</p> <p>事業税 80,209千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 88,297千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 23,236千円</p> <p>その他 33,333千円</p> <p>計 225,076千円</p> <p>( 固定 )</p> <p>減価償却費 3,735千円</p> <p>役員退職慰労引当金 168,410千円</p> <p>その他 32,670千円</p> <p>計 204,816千円</p> <p>繰延税金資産計 429,892千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>( 固定 )</p> <p>その他有価証券評価差額金 71,061千円</p> <p>繰延税金負債 71,061千円</p> <p>繰延税金資産の純額 358,831千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>( 調整 )</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.36%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.27%</p> <p>住民税均等割 0.65%</p> <p>留保金課税 2.30%</p> <p>その他 0.88%</p> <p>計 42.85%</p>

## ( 持分法損益等 )

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	39,163	買掛金	3,416
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)和貴（注）4	東京都目黒区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 1.74%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	11,700	-	-
								不動産の購入（注）3	95,978	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ケイエヌジェイ（注）5	東京都新宿区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 9.91%	なし	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	7,437	-	-
								不動産の購入（注）3	88,309	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)謙友（注）6	東京都豊島区	3,000	不動産の賃貸及び管理他	（被所有）直接 3.61%	兼任 1人	不動産の賃貸借契約の締結	家賃の支払（注）2	14,860	-	-
								不動産の購入（注）3	39,591	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダイ（注）7	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売（注）1	69,877	売掛金	9,443

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	（所有）直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取（注）1	27,000	前受金	2,415
								資金の貸付（注）8	-	短期貸付金	30,000
										長期貸付金	124,000

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、社団法人日本不動産鑑定協会会員、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部による鑑定評価書に基づき決定しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

倉庫および従業員の社宅に係るものであり、(株)サン都市計画、(有)アソ - ト総合事務所、みずほ信託銀行(株)不動産鑑定部の3社による鑑定評価書に基づき購入価格を決定しております。

4. 当社代表取締役専務下島和光が100%直接所有しております。

5. 当社役員下島公明とその近親者が100%直接所有しております。

6. 当社代表取締役社長下島淳延の近親者が100%直接所有しております。

7. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。

8. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。

9. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工 (注)1	22,019	買掛金	1,423
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルダ イ (注)2	東京都文京区	3,000	包装用品の販売	なし	なし	当社商品の販売	当社商品の販売 (注)1	69,443	売掛金	9,295

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	浅草紙工(株)	東京都台東区	90,000	包装用品の販売	(所有)直接 100.00%	兼任 2人	当社商品の販売	家賃の受取 (注)1	27,600	前受金	2,415
								資金の貸付 (注)3		短期貸付金	32,400
										長期貸付金	91,600

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 当社役員大木征支郎の近親者が100%直接所有しております。
3. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成21年9月30日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,220円42銭	973円45銭
1株当たり当期純利益	108円39銭	91円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,209,880	2,263,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,270	44,080
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,270)	(44,080)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,176,610	2,219,242
期中平均株式数(千株)	20,081	24,243

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>平成17年2月21日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割(無償交付)を実施しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性の向上と1株当たりの投資金額の引き下げによる投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,214,855株 今回の分割により増加する株式数 4,042,971株 株式分割後の当社発行済株式総数 24,257,826株</p> <p>(4)配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)</p> <p>(5)効力発生日 平成17年5月20日(金曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 948円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,017円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 90円32銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 948円86銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭	1株当たり当期純利益 94円95銭	1株当たり当期純利益 90円32銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 948円86銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭						
1株当たり当期純利益 94円95銭	1株当たり当期純利益 90円32銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	19,798	121,362
		積水化学工業(株)	23,000	22,931
		(株)寺岡製作所	16,112	19,174
		(株)三菱樹脂	40,000	17,000
		(株)伊勢丹	6,723	17,244
		(株)タイセイ	60	9,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13	12,519
		日本マクドナルド(株)	2,127	3,937
		(株)ア-クス	2,194	3,565
		(株)日進ピ-ディ-エス	1,250	2,500
		その他(3銘柄)	8,472	2,516
計		119,750	232,051	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	外国投資信託	5,000	50,114
計		5,000	50,114	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,297,568	4,045	9,021	6,292,591	2,734,625	192,733	3,557,965
構築物	135,295	-	-	135,295	94,520	6,356	40,775
機械及び装置	2,339,175	-	1,162	2,338,012	1,922,503	82,657	415,508
車両運搬具	121,045	-	-	121,045	114,110	590	6,934
工具・器具及び備品	374,145	5,662	5,648	374,159	299,704	22,320	74,455
土地	6,387,446	873,346	-	7,260,793	-	-	7,260,793
建設仮勘定	475,510	990,027	873,346	592,192	-	-	592,192
有形固定資産計	16,130,186	1,873,082	889,179	17,114,089	5,165,464	304,658	11,948,625
無形固定資産							
借地権	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
電話加入権	27,605	-	-	27,605	-	-	27,605
ソフトウェア	34,819	803	1,903	33,718	20,573	5,732	13,145
その他	3,320	-	-	3,320	3,177	219	142
無形固定資産計	74,744	803	1,903	73,643	23,750	5,951	49,893
長期前払費用	31,365	792	10,463	21,694	15,609	6,339	6,084
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 田沼(建設仮勘定より振替) 873,346千円  
 建設仮勘定 田沼新倉庫 591,722千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,405,070	-	-	1,405,070
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 2 (株)	(20,214,855)	(4,042,971)	(-)	(24,257,826)
	普通株式 (千円)	1,405,070	-	-	1,405,070
	計 (株)	(20,214,855)	(4,042,971)	(-)	(24,257,826)
	計 (千円)	1,405,070	-	-	1,405,070
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,269,639	-	-	1,269,639
	合併差益 (千円)	3,596	-	-	3,596
	その他資本剰余金 自己株式処分差 益 (千円)	31,650	-	-	31,650
	計 (千円)	1,304,886	-	-	1,304,886
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	351,267	-	-	351,267
	任意積立金				
	別途積立金 注3 (千円)	22,000,000	1,600,000	-	23,600,000
	計 (千円)	22,351,267	1,600,000	-	23,951,267

- (注) 1. 当期末における自己株式数は15,632株であります。  
 2. 既発行株式の増加は、平成17年5月20日付をもって、1株につき1.2株の割合による株式の分割を行ったことによるものであります。  
 3. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,442	58,666	2,862	5,690	59,555
賞与引当金	214,000	217,000	214,000	-	217,000
役員退職慰労引当金	382,176	31,710	-	-	413,886

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収によるもの(4,031千円)及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,659千円)であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	143,763
銀行預金	
当座預金	1,174
普通預金	5,771,244
定期預金	400,418
別段預金	7,616
小計	6,180,453
合計	6,324,217

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田産業(株)	83,758
(株)オオキ	36,703
(株)平井	33,900
(株)東京エコール	32,283
(株)大平紙業	16,858
その他	597,816
合計	801,320

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	389,264
5月	327,370
6月	83,111
7月	1,574
合計	801,320

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浅草紙工(株)	124,411
日本たばこ産業(株)	69,339
(株)アサピーク	55,784
(株)ニトリ	49,749
東芝テック(株)	46,241
その他	3,330,612
合計	3,676,138

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,367,583	38,082,150	37,773,595	3,676,138	91.1	33.76

4) 商品

品目	金額(千円)
紙袋	479,559
包装紙・紙器	298,785
ポリ袋	1,397,101
粘着テープ	84,410
紐・リボン	290,530
その他の包装資材	240,016
店舗用品	1,214,890
その他	72,771
合計	4,078,066

5) 原材料

品目	金額(千円)
原紙他	417,376
合計	417,376

## 6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
商品券他	316
合計	316

## 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	77,740
三菱樹脂(株)	62,921
三井物産(株)	46,859
三菱商事プラスチック(株)	18,071
カウバック(株)	16,198
その他	34,250
合計	256,041

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	103,019
5月	85,375
6月	67,139
7月	507
合計	256,041

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エスティシー	245,068
積水化学工業(株)	126,461
丸紅紙パルプ販売(株)	72,958
王子通商(株)	61,737
(株)廣田	51,295
その他	1,929,092
合計	2,486,614

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>株主優待の方法 毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、優待品を年1回贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満所有の株主に対し一律1,000円相当のクオカード、また、所有株式数1,000株以上所有の株主に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を贈呈する。</p> <p>(2) 贈呈方法 毎年7月上旬発送する。</p>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第45期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年7月14日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社シモジマ  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二  
業務執行社員

## 公認会計士 松本欣一事務所

公認会計士 松本欣一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 松本欣一の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社シモジマ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。